

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月23日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 JQ
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 荒井 勝秀 TEL (042) 666-3333
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,141	2.7	646	△22.4	465	△39.1	194	△53.5
19年3月期	12,799	—	833	—	764	—	417	—

平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	38	28	37	41	4.3	2.9	4.9
19年3月期	82	57	—	—	9.9	4.7	6.4

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	16,011	4,951	4,951	28.5	897	35	
19年3月期	16,333	4,482	4,482	27.0	871	85	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,559百万円 19年3月期 4,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	914	△947	△358	1,339
19年3月期	1,570	△660	△209	1,731

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	年間	年間			
19年3月期	16	00	80	19.4	1.9
20年3月期	10	00	50	26.1	1.0
21年3月期(予想)	14	00	70	19.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	6,975	7.3	455	11.0	360	12.5	211	5.5	41	47
通 期	13,800	5.0	839	29.9	650	39.8	363	87.1	71	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,087,440株 19年3月期 5,061,840株

② 期末自己株式数 20年3月期 6,055株 19年3月期 5,904株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,290	△4.0	580	△30.4	428	△44.0	186	△55.4
19年3月期	12,799	16.9	833	113.4	764	265.6	417	317.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	36	80	35	98
19年3月期	82	57		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	14,830		4,864		30.7		896	21
19年3月期	15,166		4,409		29.1		872	20

（参考）自己資本 20年3月期 4,554百万円 19年3月期 4,409百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,535	6.8	425	18.1	328	17.1	184	5.1	36	16
通 期	12,938	5.3	767	32.2	607	41.8	330	77.4	64	87

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済の上期は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の回復など景気は緩やかな基調で推移致しましたが、下期は米国のサブプライムローン問題に端を発した株価下落、原油価格上昇による石油製品の値上げ、小麦の高騰等一般消費者動向に影響を与えるなど今後の景気の先行きは不透明な状況であります。

外食産業における市場規模はここ数年縮小傾向にあるなか相次ぐ食品偽装事件や輸入食材の安全問題の発生により食の安全・安心への関心はいっそう高まり業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと、食の安全・安心に万全を期すと共に規模（心地よい空間）・サービス（おもてなしの心）・料理（至高の料理）の三位一体経営の基本戦略に基づき引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。「100年続く店造り」の伝統を守りつつ新しいものを発信する「うかい料理」の構築をビジョンとして掲げ、中長期の安定的な収益基盤と持続的成長性の確保を基本に組織の活性化によりリスク管理体制の構築に努めております。当連結会計年度は既存店の充実を図り、また平成19年11月2日に表参道うかい亭をオープン致しました。

② 当連結会計年度の業績全般

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	一株当り当期純利益(円)
平成19年3月期	12,799	833	764	417	82.57
平成20年3月期	13,141	646	465	194	38.28
成長率	2.7%	△22.4%	△39.1%	△53.5%	△53.6%

売上高は、前期比342百万円増加し、131億41百万円（対前期比2.7%増）となりました。

飲食事業では日本料理の「うかい鳥山」、「東京芝とうふ屋うかい」、西洋料理の「八王子うかい亭」、文化事業では箱根ガラスの森「マリア・カラス展」の企画に連動したアクセサリーのショップ売上、飲食売上のデザートの評判が高く順調に推移しました。

一方、河口湖オルゴールの森は他の周辺観光施設においても例年より来客数が1割程度減少し、特に上期につきましては厳しい状況が続きました。

売上原価は前期比2億45百万円増加し、60億8百万円（対前期比4.3%増）となりました。料理原価・飲料原価は原材料等の値上げにより飲食事業は増加致しましたが文化事業はコストの見直しにより減少致しました。

販売費及び一般管理費は、上期は表参道うかい亭の開業費の一部が計上されたもののホームページのリニューアルにより広告宣伝費は大幅に削減されましたが下期に衛生費・水道光熱費が増加致しました結果、飲食事業では対前期比3%増加、文化事業では3.3%増加し、64億85百万円（対前期比4.6%増）となりました。

以上の要因により営業利益は前期比1億86百万円減少し6億46百万円（対前期比22.4%減）、経常利益は前期比2億98百万円減少し4億65百万円（対前期比39.1%減）の結果となりました。

当期純利益は前連結会計年度において株式会社河口湖うかいへの事業譲渡による過年度減損損失の認容による繰越欠損金に対し繰延税金資産を計上したことにより利益を増加させましたが、当連結会計年度においてはそれらの特殊要因はなく、前期比53.5%減少の1億94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、売上高108億69百万円と対前期比2.7%の増収となりました。和食事業についてはうかい鳥山・東京芝とうふ屋うかいの売上が計画に対して大幅に上回る実績を上げ計画達成率101.2%、対前期比102.6%となりました。また、洋食事業については八王子うかい亭の売上は計画に達成しましたが来客数の減少があり計画達成率94.6%、対前期比102.8%となりました。

〔文化事業〕

文化事業におきましては箱根ガラスの森は「マリア・カラス展」の企画が大きな成果を上げ売上高は大幅に上回り計画達成率101.4%、対前期比101.7%となりました。河口湖オルゴールの森は下期に集客の回復はあったものの上期の来客数の減少が大きく影響し計画達成率94.9%、対前期比103.6%となりました。

(販売実績)

(単位：千円)

店舗形態		期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	構成比
飲食事業	日本料理	鳥山事業所(うかい鳥山)	1,362,029	1,413,412	103.8	10.8
		竹亭事業所(うかい竹亭)	637,837	644,485	101.0	4.9
		大和田事業所(とうふ屋うかい大和田店)	688,076	695,297	101.0	5.3
		鷺沼事業所(とうふ屋うかい鷺沼店)	784,430	781,997	99.7	6.0
		東京芝事業所(東京芝とうふ屋うかい)	2,072,742	2,156,583	104.0	16.4
		計	5,545,116	5,691,775	102.6	43.4
	西洋料理	八王子事業所(八王子うかい亭)	973,013	982,776	101.0	7.5
		横浜事業所(横浜うかい亭)	1,452,366	1,376,137	94.8	10.5
		大谷事業所(ウカイリゾート)	394,252	338,912	86.0	2.6
		銀座事業所(銀座うかい亭)	1,226,209	1,214,914	99.1	9.3
		あざみ野事業所(あざみ野うかい亭)	988,568	948,000	95.9	7.2
		表参道事業所(表参道うかい亭)	—	316,747	—	2.4
	計	5,034,411	5,177,488	102.8	39.4	
小計	10,579,528	10,869,264	102.7	82.7		
文化事業	箱根事業所(箱根ガラスの森)	1,397,249	1,420,625	101.7	10.8	
	河口湖事業所(河口湖オルゴールの森)	822,316	851,473	103.6	6.5	
	小計	2,219,565	2,272,098	102.4	17.3	
その他	本社	289	213	73.7	0.0	
合計		12,799,383	13,141,576	102.7	100.0	

(注) 1. その他(本社)は、損害保険代理店の手数料収入であります。

2. 表参道事業所は、平成19年11月2日開業であります。

(次期の見通し)

当社グループが属する外食産業業界における市場規模は縮小傾向にあります。相次いで起きた食品偽装の問題により食の安全・安心に対する関心がいっそう高まり業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境のもと当社グループの次期の見通しは新中期計画(21年3月期～23年3月期)地盤固めとして、既存店の更なる充実を図る‘うかいの食文化’の確立を目指してまいります。

平成21年度(平成21年3月期)次期の見通しは次のとおりであります。

売上高 138億00百万円(対前期比105.0%)
 営業利益 8億39百万円(対前期比129.7%)
 経常利益 6億50百万円(対前期比139.6%)
 当期純利益 3億63百万円(対前期比186.9%)

(注) 上記の業績見通しは、当グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績に影響を与える重要な要素として(1)当グループを取り巻く経済情勢、(2)同一地域における同業者の進出などあります。但し業績に与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、160億11百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。流動資産につきまして現金及び預金が借入金返済及び設備投資等により3億92百万円減少し、13億61百万円となりました。またたな卸資産は前連結会計年度末とほぼ同額で推移いたしました。固定資産につきまして有形固定資産は前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、112億86百万円となりました。これは主に表参道うかい亭の新規出店によるものです。

投資その他の資産につきまして前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し23億15百万円となりました。これは主に繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度末に比べ7億91百万円減少し、110億59百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。借入金につきまして短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の合計額は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し29億31百万円、長期借入金は前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少し49億7百万円となりました。社債につきましては一年以内償還予定社債及び社債の合計額は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し15億83百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、49億51百万円となりました。これは新株予約権の発行によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、13億39百万円となりました。当連結年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は9億14百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億76百万円増加し4億38百万円となりましたが未払消費税の支払いが2億21百万円減少したことや退職給付引当金が88百万円増加したことが資金の減少要因となったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、支出した資金は9億47百万円となりました。これは主に表参道うかい亭の新規出店及び既存店の設備投資により固定資産の取得による支出が8億78百万円となったこと、敷金の差入れによる支出が65百万円となったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、主に借入金の返済により3億58百万円の支出となりました。

主な財政指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	26.4%	26.2%	27.0%	28.5%
時価ベースの自己資本比率	53.6%	62.9%	66.6%	62.3%
債務償還年数	14.6年	19.7年	6.2年	10.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8倍	2.9倍	9.0倍	4.2倍

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率に用いた株価

17/3月 (1,600円) 18/3月 (1,920円) 19/3月 (2,150円) 20/3月 (1,960円)

2. インタレスト・カバレッジ・レシオの計算式 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の向上による株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤と収益力の強化に努め、株主の皆様に対し適正に利益還元することを基本方針としています。

経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、株主資本利益率及び株主資本配当率を勘案し業績に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

当期の配当金については1株当たり16円を予定しておりましたが、業績を勘案し、期末配当を1株当たり10円とさせていただきますたく存じます。

また、時期の配当金につきましては業績予想を勘案し14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①食品の安全性について

当社グループでは、日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしておりますが、万が一食中毒等お客様にご迷惑をお掛けする事態となった場合、良質な食材を安定的に確保できない問題が発生した場合に業績に影響を受ける可能性があります。

②法的規制について

当社グループではレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生管理規定をマニュアル化し清潔で衛生的な店舗の維持・運営に努めていますが万が一衛生上の問題が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

③固定資産の減損または評価損

当社グループに競合店の発生や周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。また、投資有価証券、たな卸資産等について投資先の業績が著しく悪化した場合もしくはたな卸資産の価値が著しく低下した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

④金利変動リスク

当社グループの平成20年3月末の有利子負債残高は94億22百万円となっており、金利の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

当社は所要運転資金の季節的変動や新規出店の設備投資金額が大きいため市場の低金利が続く限り政策的に借入金総額の圧縮を行わず、有利子負債と現金の残高を相殺した「純有利子負債額」の圧縮を目標とすべき経営指標にしております。したがって、金利水準が上昇に転じる局面においては手元資金を借入金返済にあて、運転資金の季節的変動については特別当座貸越の利用を図るなどにより金利上昇が業績に与える影響を最小限におさえる方針であります。

過去3年間の有利子負債総額と支払利息の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
短期借入金	1,300	1,600	1,600
長期借入金	6,888	6,568	6,239
借入金合計	8,188	8,168	7,839
社債	1,745	1,520	1,583
有利子負債合計	9,933	9,688	9,422
支払利息	177	183	203

⑤個人情報の漏洩など

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑥自然災害・事故におけるリスク

当社グループは大規模な災害・事故で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様、従業員、建物等固定資産及びたな卸資産の被害、営業停止等で業績に影響を受ける可能性があります。

⑦システムトラブルにおけるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。リスク分散のため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の概況及び経営組織図

当企業集団は、株式会社うかい（当社）と連結子会社1社（㈱河口湖うかい）とで構成され、料理、飲食店の経営、文化事業（美術館等）の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

平成18年8月3日付けで、株式会社船井財産コンサルタンツは、同社が無限責任組合員となる「100年ファンド投資事業有限責任組合」を同社の子会社とすることを決定いたしました。

これに伴って、同組合は同社の特定子会社となり、同組合が当社株式の議決権数所有割合39.8%を所有していることから、当社は同社の持分法適用関連会社に該当しております。

（1）飲食事業について

当社は、日本料理及び西洋料理ディナーレストランを直営展開しており、平成20年3月末現在の数は日本料理店5店及び西洋料理店6店であります。

日本料理店は、東京芝とうふ屋うかい（主にとうふ会席料理）・うかい鳥山（地鶏及び牛肉等の炭火焼）・うかい竹亭（主に懐石料理）・とうふ屋うかい大和田店（「豆水とうふ」・「信田鍋」等のとうふ料理）並びにとうふ屋うかい鷺沼店の営業を行っております。

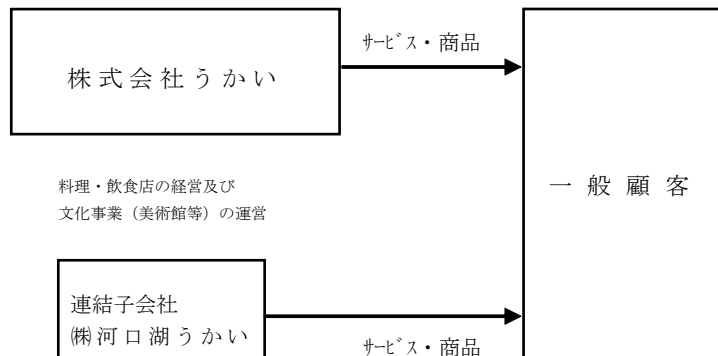
西洋料理店は、平成19年11月2日にオープン致しました表参道うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）・あざみ野うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）・八王子うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）・横浜うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理並びにクリスタルサロンでの披露宴の運営）・銀座うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）並びにウカイリゾート（南フランス料理）の営業を行っております。

（2）文化事業について

当社は平成8年8月に箱根事業所（施設名：箱根ガラスの森）、平成11年9月に河口湖事業所（施設名：河口湖オルゴールの森）を開設しております。両施設とも美術工芸品の展示、物販及び喫茶等の複合施設で当社ではこの事業を「文化事業」と称しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップやカフェ・テラスでの商品販売、喫茶等の営業を行っております。

河口湖オルゴールの森では、世界最大規模の自動オルガン並びにタイタニックモデル等のオルゴールの展示・演奏並びに併設するミュージアム・ショップやカフェ・テラスでの商品販売、ウェディング、喫茶等の営業を行っております。尚河口湖オルゴールの森は、平成19年3月1日付けで株式会社河口湖うかいへ事業譲渡を行っており連結対象子会社となっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「利は人の喜びの陰にあり」を企業理念として掲げております。この理念のもとに全グループ社員が共通の認識をもち、お客様に幸せの気持ちを感じていただき、非日常の時間と空間を提供することに努めております。

また、飲食事業を中心とした食文化への更なる挑戦を図ると共に、広く文化的事業に貢献するサービス業の実現を目指し、お客様並びに株主の皆様への期待に応えることを第一義に、魅力ある企業グループをつくりあげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標はROE（株主資本利益率）10%の達成であります。ROEは株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る最も一般的な指標として採用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年3月期を初年度とする新中期計画の基本方針は、既存店舗の充実を図り、加えてさらに経営効率を高めることにより利益基盤を確実にすべく飲食事業の安定的拡大を図りながら、株主資本の効率的運用により継続的な投資効率の高い経営を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の店作りは、長期間にわたり維持できる施設作り及び運営が基本の考え方となっております。そのため初期投資額は大きくなりますが、年月を経た分、価値が表れる空間演出を有する店舗作り、また、お客様に心から喜んでいただける充実したメニューやサービスの提供、それらを継続して実践していくことが必要不可欠であります。今後も業容拡大に伴い、経営管理体制の強化、人材の確保育成、財務体質の改善、店舗運営の適正効率化などにも積極的に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制システムの構築については、平成18年5月1日に施行された会社法に基づく「内部統制システム基本方針策定についての取締役会決議」を平成18年5月に行い、また平成18年6月に成立した金融商品取引法の中で定められている「財務報告にかかる内部統制の評価と監査」の体制を確立すべく、内部統制システムに係る担当取締役を選任いたしました。平成21年3月期からの実施を目指し堅固な内部統制の仕組みを進めてまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,753,942		1,361,741		△392,200
2. 売掛金		347,209		378,042		30,833
3. たな卸資産		396,312		407,905		11,592
4. 繰延税金資産		47,359		72,396		25,037
5. その他		169,842		162,488		△7,353
貸倒引当金		△207		△290		△83
流動資産合計		2,714,457	16.6	2,382,283	14.9	△332,174
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	10,777,802		11,233,978		456,176
減価償却累計額		4,066,784		4,366,689		156,271
(2) 土地	※1	2,760,567		2,776,953		16,385
(3) 建設仮勘定		161,565		1,550		△160,015
(4) 美術骨董品		1,203,962		1,265,259		61,296
(5) その他		1,161,021		1,084,585		△76,436
減価償却累計額		845,202		709,148		59,617
有形固定資産合計		11,152,932	68.3	11,286,488	70.5	133,556
2. 無形固定資産						
(1) その他	※1	25,190		27,300		2,110
無形固定資産合計		25,190	0.2	27,300	0.2	2,110
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		55,860		36,464		△19,396
(2) 繰延税金資産		1,339,959		1,158,346		△181,613
(3) 敷金・保証金		859,248		920,028		60,780
(4) その他		185,631		200,357		14,726
投資その他の資産合計		2,440,698	14.9	2,315,196	14.5	△125,501
固定資産合計		13,618,821	83.4	13,628,986	85.1	10,165
資産合計		16,333,278	100.0	16,011,269	100.0	△322,008

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		284,780		314,488		29,708
2. 一年以内償還予定社債		237,000		537,000		300,000
3. 短期借入金	※1, 2	1,600,000		1,600,000		—
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	1,299,114		1,331,668		32,554
5. 未払法人税等		4,254		67,047		62,793
6. 賞与引当金		105,986		114,100		8,114
7. その他		936,838		582,720		△354,118
流動負債合計		4,467,973	27.4	4,547,024	28.4	79,051
II 固定負債						
1. 社債		1,283,000		1,046,000		△237,000
2. 長期借入金	※1	5,269,192		4,907,440		△361,752
3. 退職給付引当金		420,003		508,127		88,124
4. 役員退職慰労引当金		385,795		41,569		△344,226
5. その他		24,635		9,236		△15,398
固定負債合計		7,382,626	45.2	6,512,372	40.7	△870,254
負債合計		11,850,600	72.6	11,059,397	69.1	△791,202
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,128,180	6.9	1,153,269	0.7	25,089
2. 資本剰余金		1,673,585	10.2	1,698,674	10.6	25,089
3. 利益剰余金		1,585,092	9.7	1,698,472	10.6	113,379
4. 自己株式		△7,271	△0.0	△7,588	△0.0	△317
株主資本合計		4,379,586	26.8	4,542,828	28.4	163,242
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		28,468	0.1	16,925	0.1	△11,543
評価・換算差額等合計		28,468	0.1	16,925	0.1	△11,543
III 新株予約権						
		—	—	310,023	1.9	310,023
IV 少数株主持分						
		74,624	0.5	82,095	0.5	7,471
純資産合計		4,482,678	27.4	4,951,872	30.9	469,193
負債純資産合計		16,333,278	100.0	16,011,269	100.0	△322,008

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,799,383	100.0		13,141,576	100.0	342,192
II 売上原価			5,763,919	45.0		6,008,943	45.7	245,024
売上総利益			7,035,464	55.0		7,132,633	54.3	97,168
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		372,437			345,079			△27,357
2. 役員報酬		289,307			249,143			△40,163
3. 給料手当		1,948,463			1,924,328			△24,135
4. 賞与引当金繰入額		64,219			70,057			5,838
5. 退職給付費用		27,864			69,284			41,420
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,642			19,151			1,509
7. 福利厚生費		445,776			421,985			△23,791
8. 旅費交通費		62,795			80,887			18,092
9. 水道光熱費		195,205			218,284			23,078
10. 消耗品費		237,022			291,587			54,565
11. 修繕費		224,295			176,791			△47,503
12. 衛生費		244,035			278,837			34,802
13. 租税公課		81,588			91,331			9,743
14. 賃借料		615,221			646,742			31,521
15. 減価償却費		375,723			401,162			25,439
16. その他		1,000,674	6,202,272	48.5	1,201,056	6,485,713	49.4	283,441
営業利益			833,192	6.5		646,920	4.9	△186,272
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,019			6,768			△250
2. 受取配当金		412			934			522
3. 保険解約益		131,470			—			△131,470
4. その他		25,963	164,865	1.3	25,476	33,179	0.3	△131,685
V 営業外費用								
1. 支払利息		183,217			203,064			19,847
2. 社債発行費		9,734			6,324			△3,410
3. その他		40,918	233,869	1.8	4,964	214,352	1.6	△19,517

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
経常利益			764,188	6.0		465,747	3.5	△298,441
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労引当戻 入益		—			363,378			363,378
2. 固定資産売却益	※1	4,669			—			△4,669
3. 過年度減価償却修正額		52,712	57,382	0.4	—	363,378	2.8	305,996
VII 特別損失								
1. 役員退職慰労引当金繰 入額		368,153			—			△368,153
2. 役員退職慰労金		26,400			—			△26,400
3. 社葬費用		28,624			—			△28,624
4. 河口湖事業譲渡損	※3	335,783			—			△335,783
5. 固定資産除却損	※2	912			30,217			29,305
6. ゴルフ会員権評価損		—			69			69
7. 株式報酬費用		—	759,874	5.9	360,177	390,464	3.0	△369,409
税金等調整前当期純利 益			61,696	0.5		438,661	3.3	376,964
法人税、住民税及び事 業税		14,000			45,035			31,035
過年度法人税等 追徴税額		—			27,451			27,451
法人税等調整額		△369,805	△355,805	△2.8	164,429	236,915	1.8	△592,720
少数株主利益			—	—		7,470	0.1	7,470
当期純利益			417,501	3.3		194,274	1.5	△223,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,219,501	△5,863	4,015,404
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△50,567		△50,567
当期純利益			417,501		417,501
連結範囲の変動			△1,343		△1,343
自己株式の取得				△1,408	△1,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	—	—	365,590	△1,408	364,182
平成19年3月31日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,585,092	△7,271	4,379,586

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	40,214	40,214	—	4,055,618
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△50,567
当期純利益				417,501
連結範囲の変動				△1,343
自己株式の取得				△1,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 （純額）	△11,746	△11,746	74,624	62,877
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	△11,746	△11,746	74,624	427,060
平成19年3月31日 残高（千円）	28,468	28,468	74,624	4,482,678

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,585,092	△7,271	4,379,586
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う 新株の発行	25,089	25,089			50,178
剰余金の配当（注）			△80,894		△80,894
当期純利益			194,274		194,274
自己株式の取得				△317	△317
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	25,089	25,089	113,379	△317	163,242
平成20年3月31日 残高（千円）	1,153,269	1,698,674	1,698,472	△7,588	4,542,828

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	28,468	28,468	—	74,624	4,482,678
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う 新株の発行					50,178
剰余金の配当（注）					△80,894
当期純利益					194,271
自己株式の取得					△317
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 （純額）	△11,543	△11,543	310,023	7,470	305,951
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	△11,543	△11,543	310,023	7,470	469,192
平成20年3月31日 残高（千円）	16,925	16,925	310,023	82,095	4,951,872

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		61,696	438,661	376,915
減価償却費		532,172	586,471	54,299
退職給付引当金の増減額(減少:△)		9,857	88,124	78,267
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		385,795	△344,226	△730,021
受取利息及び受取配当金		△7,019	△7,703	△684
支払利息		175,588	188,577	12,989
河口湖事業譲渡損		335,783	—	△335,783
保険解約益		△131,470	—	131,470
株式報酬費用		—	360,177	360,177
売上債権の増減額(増加:△)		△44,510	△30,833	13,677
たな卸資産の増減額(増加:△)		△22,027	△11,592	10,435
仕入債務の増減額(減少:△)		△2,012	29,708	31,720
未払消費税等の増減額(減少:△)		178,605	△221,853	△400,458
その他		12,366	60,156	47,790
小計		1,484,826	1,135,667	△349,159
利息及び配当金の受取額		6,937	7,207	270
利息の支払額		△173,635	△218,430	△44,795
保険金収入		328,355	—	△328,355
法人税等の支払額		△75,864	△10,008	65,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570,620	914,435	△656,185

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△28,000	—	28,000
定期預金の払戻による 収入		30,000	—	△30,000
有形固定資産の取得に よる支出		△641,273	△878,939	△237,666
有形固定資産の売却に よる収入		32,660	—	△32,660
その他		△53,898	△68,752	△14,854
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△660,511	△947,692	△287,181

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		400,000	1,400,000	1,000,000
短期借入金の返済によ る支出		△100,000	△1,400,000	△1,300,000
長期借入れによる収入		2,600,000	1,000,000	△1,600,000
長期借入金の返済によ る支出		△2,920,133	△1,329,198	1,590,935
社債の発行による収入		400,000	300,000	△100,000
社債の償還による支出		△625,000	△237,000	388,000
少数株主からの払込		75,000	—	△75,000
配当金の支払額		△38,364	△92,454	△54,090
その他		△1,408	△291	1,116
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△209,905	△358,943	△149,038
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		700,203	△392,200	△1,092,403
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,031,738	1,731,942	700,204
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高		1,731,942	1,339,741	△392,201

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 株式会社河口湖うかい 当連結会計年度から株式会社河口湖うかいを連結の範囲に含めています。 これは、平成19年2月14日に株式会社河口湖うかいの株式を追加取得するとともに、平成19年3月1日付けの河口湖オルゴールの森事業の譲渡により、同社の重要性が増加したことによるものであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 株式会社河口湖うかい</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社河口湖うかいの決算日は2月28日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社河口湖うかいの決算日は2月29日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 ①商品 飲食事業 先入先出法による原価法 文化事業 移動平均法による原価法 ②材 料 先入先出法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 ①商品 飲食事業 同左 文化事業 同左 ②材 料 同左 ③貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。</p> <p>文化事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>借地権 存続期間を償却年数とする定額法</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>飲食事業 同左</p> <p>文化事業 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は当連結会計年 度より、法人税法の改正に伴い、平成 19年4月1日以降取得した有形固定資 産については、改正後の法人税法に基 づく減価償却方法に変更しておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益はそれぞれ 25,814千円減少しております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益に 与える影響額は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用とし て処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用にしておりましたが内規の整備に伴い、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与しております。 これにより、株式報酬費用が、360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく、当連結会計年度末要支給額の一部に充当している為、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。 従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 下記の資産を、短期借入金950,000千円、長期借入金5,448,403千円(一年以内返済予定長期借入金1,047,761千円を含む)及び前払式証票の規制等に関する法律に基づく支払保証20,588千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,875,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,545,794千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444,564千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,875,608千円	土地	2,545,794千円	借地権	10,162千円	合 計	6,444,564千円	<p>※1 下記の資産を、社債375,000千円、短期借入金1,375,000千円、長期借入金4,658,394千円(一年以内返済予定長期借入金876,968千円を含む)及び前払式証票の規制等に関する法律に基づく支払保証29,321千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,758,939千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,590,825千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,372,680千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,758,939千円	土地	2,590,825千円	借地権	9,916千円	合 計	6,372,680千円
定期預金	13,000千円																				
建物	3,875,608千円																				
土地	2,545,794千円																				
借地権	10,162千円																				
合 計	6,444,564千円																				
定期預金	13,000千円																				
建物	3,758,939千円																				
土地	2,590,825千円																				
借地権	9,916千円																				
合 計	6,372,680千円																				
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	150,000千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	250,000千円								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																				
借入実行残高	950,000千円																				
差引額	150,000千円																				
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																				
借入実行残高	850,000千円																				
差引額	250,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 4,070千円 器具及び備品 598千円 <hr/> 合 計 4,669千円	※1 _____
※2 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 912千円 <hr/> 合 計 912千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20,007千円 その他 10,210千円 <hr/> 合 計 30,217千円

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
※3 河口湖事業譲渡損の内訳 譲渡資産及び負債の帳簿価額 たな卸資産 85,215千円 建物及び構築物 811,746千円 土地 260,828千円 美術骨董品 173,291千円 その他の資産 18,315千円 賞与引当金 △6,486千円 退職給付引当金 △22,179千円 差引 1,320,731千円 譲渡価額 1,056,219千円 移転損失 264,512千円 その他 71,271千円 合 計 335,783千円	※3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,061,840	—	—	5,061,840
合計	5,061,840	—	—	5,061,840
自己株式				
普通株式	5,104	800	—	5,904
合計	5,104	800	—	5,904

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,567	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,894	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,061,840	25,600	—	5,087,440
合計	5,061,840	25,600	—	5,087,440
自己株式				
普通株式	5,904	151	—	6,055
合計	5,904	151	—	6,055

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 発行済株式の数の増加は、新株予約権行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	310,023
合計		—	—	—	—	—	310,023

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,894	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,813	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,753,942千円	現金及び預金勘定 1,361,741千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△22,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△22,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,731,942千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,339,741千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">706,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">341,038千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>364,774千円</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	706,280千円	減価償却累計額相当額	341,038千円	減損損失累計額相当額	468千円	期末残高相当額	<u>364,774千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">645,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">302,424千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>342,895千円</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	645,320千円	減価償却累計額相当額	302,424千円	減損損失累計額相当額	－千円	期末残高相当額	<u>342,895千円</u>
	<u>器具及び備品</u>																				
取得価額相当額	706,280千円																				
減価償却累計額相当額	341,038千円																				
減損損失累計額相当額	468千円																				
期末残高相当額	<u>364,774千円</u>																				
	<u>器具及び備品</u>																				
取得価額相当額	645,320千円																				
減価償却累計額相当額	302,424千円																				
減損損失累計額相当額	－千円																				
期末残高相当額	<u>342,895千円</u>																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																				
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>364,774千円</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	1年内	96,746千円	1年超	268,027千円	合計	<u>364,774千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>342,895千円</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	1年内	97,480千円	1年超	245,415千円	合計	<u>342,895千円</u>				
	<u>器具及び備品</u>																				
1年内	96,746千円																				
1年超	268,027千円																				
合計	<u>364,774千円</u>																				
	<u>器具及び備品</u>																				
1年内	97,480千円																				
1年超	245,415千円																				
合計	<u>342,895千円</u>																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,209千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,342千円</td> </tr> </table>	支払リース料	111,209千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円	減価償却費相当額	114,342千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,882千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,882千円</td> </tr> </table>	支払リース料	106,882千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	106,882千円								
支払リース料	111,209千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円																				
減価償却費相当額	114,342千円																				
支払リース料	106,882千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																				
減価償却費相当額	106,882千円																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
	株式	8,024	55,860	47,836
合計		8,024	55,860	47,836

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
	株式	8,024	36,464	28,440
合計		8,024	36,464	28,440

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。

上記の、金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。なお、契約の相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社では、デリバティブ取引に関する基本方針については、取締役会の承認を得て設定しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が経理規程に従って行い、取引の状況を代表取締役に報告し、承認を得ております。

(2) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等（千円）		時価（千円）	評価損益（千円）
			うち1年超（千円）		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	300,000	300,000	△4,802	△4,802
	合計	300,000	300,000	△4,802	△4,802

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。

上記の、金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。なお、契約の相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社では、デリバティブ取引に関する基本方針については、取締役会の承認を得て設定しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が経理規程に従って行い、取引の状況を代表取締役へ報告し、承認を得ております。

(2) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等（千円）		時価（千円）	評価損益（千円）
			うち1年超（千円）		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	300,000	300,000	△2,214	2,588
	合計	300,000	300,000	△2,214	2,588

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	407,773千円	498,548千円
(2) 未認識過去勤務債務	12,230千円	9,579千円
(3) 退職給付引当金	420,003千円	508,127千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	46,039千円	115,922千円
(1) 勤務費用	46,772千円	51,130千円
(2) 利息費用	6,152千円	6,116千円
(3) 過去勤務債務の費用処理額	—	△2,651千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,885千円	61,327千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

特別損失 株式報酬費用 360,177千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	186,600
失効	—
権利確定	25,600
未確定残	161,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	25,600
権利行使	25,600
失効	—
未行使残	—

②単価情報

権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	2,081
付与日における公正な評価単価	(円)	1,930

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主要な基礎数値及び見積方法

		平成19年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	26.15
予想残存期間	(注) 2	12.21年
予想配当	(注) 3	10円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.77%

- (注)
- 1 8年間（平成11年7月から平成19年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
 - 2 当該算定において採用した新株予約権の予想残存期間については、当社の役員規程第12条の定年に関する規定に基づく、各役員の最長在任期間と役員退職後10日以内に権利行使する条件を基に見積もっております。
 - 3 平成19年3月期の配当実績によっております。
 - 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 40,288千円</p> <p>退職給付引当金 161,079千円</p> <p>役員退職慰労引当金 156,209千円</p> <p>繰越欠損金 1,171,152千円</p> <p>その他 18,804千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,547,532千円</p> <p>評価性引当額 △140,845千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,406,686千円</p> <p> その他有価証券評価差額金 △19,368千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,387,318千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 46,199千円</p> <p>退職給付引当金 205,740千円</p> <p>役員退職慰労引当金 16,831千円</p> <p>新株予約権 125,528千円</p> <p>繰越欠損金 954,983千円</p> <p>その他 35,939千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,385,220千円</p> <p>評価性引当額 △142,963千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,242,256千円</p> <p> その他有価証券評価差額金 △11,515千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,230,742千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 25.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 16.3%</p> <p>評価性引当額の減少分 △656.1%</p> <p>その他 △2.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △576.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%</p> <p>過年度法人税等追徴税額 5.8%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,579,817	2,219,565	12,799,383	—	12,799,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	10,579,817	2,219,565	12,799,383	—	12,799,383
営業費用	9,003,835	1,970,372	10,974,208	991,983	11,966,191
営業利益（又は営業損失）	1,575,982	249,193	1,825,175	(991,983)	833,192
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,002,308	4,959,674	12,961,982	3,371,295	16,333,278
減価償却費	378,643	133,711	512,354	19,817	532,172
資本的支出	347,475	138,184	485,660	155,613	641,273

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,139千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・開発事業部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社資産の金額は、1,753,942千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,869,477	2,272,098	13,141,576	—	13,141,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	10,869,477	2,272,098	13,141,576	—	13,141,576
営業費用	9,604,439	1,946,088	11,550,527	944,127	12,494,656
営業利益（又は営業損失）	1,265,038	326,010	1,591,049	(944,127)	646,920
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,418,135	5,742,976	12,161,111	3,850,158	16,011,269
減価償却費	359,570	164,854	524,424	20,037	544,461
資本的支出	775,084	87,216	862,300	16,639	878,939

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は36,291千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・開発事業部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去または全社資産の金額は、1,361,741千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任 等	事業上の関 係				
役員及びその近親者	大久保康子 (注)1.	—	—	—	—	設備の賃借 建物の賃借	9,288	前払費用	714
役員及びその近親者	大久保勇	当社代表取締役	(被所有) 1.0%	—	—	設備の賃借 建物の賃借	3,980	前払費用	306

(注) 1. 大久保康子は、当社代表取締役大久保勇の妻であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

3. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 河口湖うかい	美術館運営等	(所有) 50.0	兼務 2名	—	事業譲渡 賃借料	1,056,630 490	流動資産 「その他」	34,267
その他の関係会社	株式会社 船井財産コンサルタンツ	個人・法人 財産コンサルティング	(被所有) 40.0	兼務 1名	—	売上 報酬	12,056 13,503	—	—

(注) 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任 等	事業上の関 係				
役員及びその近親者	大久保康子 (注)1.	—	—	—	—	設備の賃借 建物の賃借	9,288	前払費用	714
役員及びその近親者	大久保勇	当社代表取締役	(被所有) 1.0%	—	—	設備の賃借 建物の賃借	3,980	前払費用	306

(注) 1. 大久保康子は、当社代表取締役大久保勇の妻であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

3. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 河口湖うかい	美術館運営等	(所有) 50.0	兼務 2名	—	賃借料	2,285	流動資産 「その他」	4,732
その他の関係会社	株式会社 船井財産コンサルタンツ	個人・法人 財産コンサルティング	(被所有) 39.8	兼務 1名	—	売上	21,882	—	—

(注) 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

(企業結合等)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	871円85銭	897円35銭
1株当たり当期純利益金額	82円57銭	38円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	37円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	417,501	194,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,501	194,274
期中平均株式数(株)	5,056,265	5,075,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	117,064
(うち新株予約権)	(—)	(117,064)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について

当社は、平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、就任時から当該定時株主総会終了時までの在任期間の功労に報いるため、内規に基づく退職慰労金要支給額相当額の株式報酬型ストックオプションを会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役8名に対して以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の総数	1,866個を上限とする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価格	無償
株式1株当たりの行使価格	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。
譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		1,621,865		1,254,852	△367,013
2. 売掛金			347,209		362,393	15,184
3. 商品			221,263		186,413	△34,850
4. 材料			114,900		167,395	52,494
5. 貯蔵品			28,965		24,941	△4,024
6. 前払費用			75,889		107,116	31,226
7. 繰延税金資産			47,359		68,594	21,235
8. その他			76,500		19,924	△56,576
貸倒引当金			△207		△290	△83
流動資産合計			2,533,746	16.7	2,191,340	△342,406
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	8,295,899		8,752,175		456,276
減価償却累計額		3,180,201	5,115,698	3,371,020	5,381,155	265,457
(2) 構築物		1,819,402		1,798,288		△21,114
減価償却累計額		886,583	932,819	956,473	841,814	△91,004
(3) 車両運搬具		81,715		50,616		△31,098
減価償却累計額		64,792	16,922	40,751	9,865	△7,057
(4) 器具及び備品		1,070,669		1,018,982		△51,686
減価償却累計額		780,409	290,259	666,714	352,268	62,008
(5) 土地	※1		2,567,867		2,581,028	13,160
(6) 建設仮勘定			155,940		1,550	△154,389
(7) 美術骨董品			1,022,749		1,084,046	61,296
有形固定資産合計			10,102,257	66.6	10,251,728	149,471

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産	※1					
(1) 借地権		19,962		19,191		△771
(2) ソフトウェア		382		3,390		3,007
(3) 電話加入権		3,123		3,123		—
(4) 水道施設利用権		1,722		1,596		△126
無形固定資産合計		25,190	0.2	27,300	0.2	2,110
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		55,860		36,464		△19,396
(2) 関係会社株式		75,000		75,000		—
(3) 出資金		250		250		—
(4) 長期前払費用		35,208		27,836		△7,371
(5) 繰延税金資産		1,339,959		1,147,323		△192,636
(6) 敷金・保証金		857,995		919,050		61,055
(7) 保険積立金		135,872		149,624		13,752
(8) その他		4,800		4,530		△269
投資その他の資産合計		2,504,945	16.5	2,360,079	15.9	△144,866
固定資産合計		12,632,393	83.3	12,639,108	85.2	6,715
資産合計		15,166,139	100.0	14,830,449	100.0	△335,690

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		284,780		301,313		16,532
2. 一年以内償還予定社債		237,000		537,000		300,000
3. 短期借入金	※1, 2	1,600,000		1,600,000		—
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,229,114		1,261,668		32,554
5. 未払金		376,281		231,555		△144,725
6. 未払費用		239,674		232,022		△7,651
7. 未払法人税等		3,724		33,697		29,972
8. 未払消費税等		221,853		—		△221,853
9. 前受金		48,892		64,346		15,454
10. 預り金		32,571		19,335		△13,235
11. 賞与引当金		99,500		106,900		7,400
12. その他		2,527		3,430		902
流動負債合計		4,375,919	28.8	4,391,269	29.6	15,350
II 固定負債						
1. 社債	※1	1,283,000		1,046,000		△237,000
2. 長期借入金	※1	4,289,192		3,997,440		△291,752
3. 退職給付引当金		397,824		480,908		83,084
4. 役員退職慰労引当金		385,795		41,569		△344,226
5. その他		24,635		9,236		△15,398
固定負債合計		6,380,447	42.1	5,575,154	37.6	△805,292
負債合計		10,756,366	70.9	9,966,423	67.2	△789,942

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,128,180 7.4		1,153,269 7.7	25,089
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,673,585		1,698,674		
資本剰余金合計		1,673,585	11.0	1,698,674	11.5	25,089
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		64,400		64,400		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		940,000		940,000		
繰越利益剰余金		582,411		688,320		
利益剰余金合計		1,586,811	10.5	1,692,720	11.4	105,909
4. 自己株式		△7,271	△0.0	△7,588	△0.1	△317
株主資本合計		4,381,305	28.9	4,537,076	30.6	155,771
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		28,468	0.2	16,925	0.1	△11,543
評価・換算差額等合計		28,468	0.2	16,925	0.1	△11,543
III 新株予約権		—		310,023	2.1	310,023
純資産合計		4,409,773	29.1	4,864,025	32.8	454,251
負債純資産合計		15,166,139	100.0	14,830,449	100.0	△335,690

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1. 飲食事業収入								
(1) 飲食収入		10,199,103		10,522,560		323,457		
(2) 商品売上高		380,424		346,703		△33,721		
合計		10,579,528		10,869,263		289,736		
2. 文化事業収入								
(1) 入場料等収入		867,053		528,894		△338,159		
(2) 商品売上高		957,151		645,902		△311,248		
(3) 飲食収入		395,360		245,828		△149,532		
合計		2,219,565		1,420,625		△798,940		
3. その他		289	12,799,383	100.0	213	12,290,103	100.0	△509,280
II 売上原価								
1. 飲食事業収入原価								
(1) 飲食収入原価		4,687,400		4,778,264		90,863		
(2) 商品売上原価		166,234		143,737		△22,496		
(3) その他売上原価		—		158,924		158,924		
合計		4,853,635		5,080,927		227,292		
2. 文化事業収入原価								
(1) 入場料等収入原価		335,959		236,479		△99,480		
(2) 商品売上原価		436,834		273,196		△163,637		
(3) 飲食収入原価		137,490		71,864		△65,625		
合計		910,284	5,763,919	45.0	581,540	5,662,467	46.1	△101,451
売上総利益			7,035,464	55.0		6,627,636	53.9	△407,828

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		372,437		272,294		△100,143		
2. 役員報酬		289,307		239,534		△49,773		
3. 給料手当		1,948,463		1,899,917		△48,545		
4. 賞与引当金繰入額		64,219		62,857		△1,362		
5. 退職給付費用		27,864		62,470		34,606		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,642		19,151		1,509		
7. 福利厚生費		445,776		392,084		△53,692		
8. 旅費交通費		62,795		77,313		14,518		
9. 水道光熱費		195,205		189,864		△5,341		
10. 消耗品費		237,022		284,572		47,549		
11. 修繕費		224,295		165,823		△58,471		
12. 衛生費		244,035		278,837		34,802		
13. 租税公課		81,588		96,177		14,588		
14. 賃借料		615,221		630,782		15,560		
15. 減価償却費		375,723		401,933		26,210		
16. その他		1,000,298	6,201,896	48.4	973,751	6,047,365	49.2	△154,530
営業利益			833,568	6.6		580,270	4.7	△253,297
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		7,019		6,758				△260
2. 受取配当金		412		554				142
3. 保険解約益		131,470		—				△131,470
4. 雑収入		25,963	164,865	1.2	26,439	33,753	0.3	△131,112
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息		165,898		161,003				△4,895
2. 社債利息		17,318		13,096				△4,222
3. 社債発行費		9,734		6,324				△3,409
4. 雑損失		40,918	233,869	1.8	4,963	185,388	1.5	△48,481
経常利益			764,564	6.0		428,635	3.5	△335,928

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
VI 特別利益						
1. 役員退職慰労引当金戻 入益		—		363,378		363,378
2. 固定資産売却益	※1	4,669		—		△4,669
3. 過年度減価償却修正額		52,712	57,382	—	363,378	305,996
VII 特別損失						
1. 役員退職慰労引当金 繰入額		368,153		—		△368,153
2. 役員退職慰労金		26,400		—		△26,400
3. 社葬費用		28,624		—		△28,624
4. 株式報酬費用		—		360,177		366,177
5. 河口湖事業譲渡損	※3	335,783		—		△335,783
6. 固定資産除却損	※2	912		24,927		24,014
7. ゴルフ会員権評価損		—	759,874	69	385,174	△374,699
税引前当期純利益			62,072		406,839	3.3
法人税、住民税及び 事業税		14,000		13,330		△670
過年度法人税等 追徴税額		—		27,451		27,451
法人税等調整額		△369,805	△355,805	179,254	220,035	1.8
当期純利益			417,877		186,804	1.5

売上原価明細書

1. 飲食事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 飲食収入原価						
(1) 材料費						
期首材料棚卸高		99,036		112,463		13,427
当期材料仕入高		2,674,922		2,757,880		82,958
差引：期末材料棚卸高		112,463		164,708		52,245
当期材料費		2,661,494	54.9	2,705,635	53.2	44,140
(2) 労務費						
給料手当		1,139,408		1,172,115		32,706
通勤手当		34,556		36,294		1,737
法定福利費		111,683		121,459		9,776
賞与引当金繰入額		41,767		44,043		2,276
退職給付費用		18,175		46,637		28,462
当期労務費		1,345,590	27.7	1,420,549	28.0	74,959
(3) 経費						
水道光熱費		159,310		166,297		6,986
消耗品費		249,614		204,853		△44,760
修繕費		45,436		34,293		△11,143
リース料		42,325		38,262		△4,063
衛生費		160,891		182,776		21,884
減価償却費		22,737		25,596		2,859
当期経費		680,316	14.0	652,079	12.8	△28,236
飲食収入原価		4,687,400	96.6	4,778,264	94.0	90,863
2. 商品売上原価						
期首商品棚卸高		7,095		6,851		△243
当期商品仕入高		166,990		142,695		△24,295
差引：期末商品棚卸高		6,851		5,808		△1,042
商品売上原価		166,234	3.4	143,737	2.8	△22,496
その他売上原価		—		158,927	3.2	5,080
合計		4,853,635	100.0	5,080,927	100.0	68,367

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 入場料等収入原価						
(1) 人件費						
給料手当		62,724		30,670		△32,054
通勤手当		4,551		3,205		△1,346
法定福利費		5,843		3,214		△2,628
当期人件費		73,119	8.0	37,090	6.4	△36,028
(2) 経費						
ホテル用品費		—		0		0
展示制作費		17,740		15,968		△1,771
管理委託費		81,547		53,705		△27,842
保険料		11,424		4,400		△7,024
衛生費		18,429		7,611		△10,817
減価償却費		133,698		117,702		△15,996
当期経費		262,839	28.9	199,388	34.3	△63,451
入場料等収入原価		335,959	36.9	236,479	40.7	△99,480
2. 商品売上原価						
期首商品棚卸高		280,679		214,412		△66,267
当期商品仕入高		319,883		216,896		△102,987
当期商品加工原価		19,854		—		△19,854
倉庫用品費		2,595		1,908		△687
店舗用品費		28,233		20,584		△7,648
差引：期末商品 棚卸高		214,412		180,604		△33,808
商品売上原価		436,834	48.0	273,196	46.9	△163,638
3. 飲食収入原価						
飲食材料費		119,011		64,323		△54,687
飲食経費		18,479		7,541		△10,938
飲食収入原価		137,490	15.1	71,864	12.4	△65,625
合計		910,284	100.0	581,540	100.0	△328,744

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	215,101	1,219,501	△5,863	4,015,404	
事業年度中の変動額										
剰余金の利益配当 （注）						△50,567	△50,567		△50,567	
当期純利益						417,877	417,877		417,877	
自己株式の取得								△1,408	△1,408	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	367,309	367,309	△1,408	365,901	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	582,411	1,586,811	△7,271	4,381,305	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	40,214	40,214	4,055,618
事業年度中の変動額			
剰余金の利益配当 （注）			△50,567
当期純利益			417,877
自己株式の取得			△1,408
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△11,746	△11,746	△11,746
事業年度中の変動額合計 （千円）	△11,746	△11,746	354,155
平成19年3月31日 残高（千円）	28,468	28,468	4,409,773

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	582,411	1,586,811	△7,271	4,381,305
事業年度中の変動額									
新株予約権の行使に伴う新株の発行	25,089	25,089	25,089						50,178
剰余金の利益配当（注）						△80,894	△80,894		△80,894
当期純利益						186,804	186,804		186,804
自己株式の取得								△317	△317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	25,089	25,089	25,089	—	—	105,909	105,909	△317	155,771
平成20年3月31日 残高（千円）	1,153,269	1,698,674	1,698,674	64,400	940,000	688,320	1,692,720	△7,588	4,537,076

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	28,468	28,468	—	4,409,773
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使に伴う新株の発行				50,178
剰余金の利益配当（注）				△80,894
当期純利益				186,804
自己株式の取得				△317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11,543	△11,543	310,023	298,480
事業年度中の変動額合計（千円）	△11,543	△11,543	310,023	454,251
平成20年3月31日 残高（千円）	16,925	16,925	310,023	4,864,025

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 本社及び飲食事業 先入先出法による原価法 文化事業 移動平均法による原価法 (2) 材 料 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 本社及び飲食事業 同左 文化事業 同左 (2) 材 料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 文化事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社及び飲食事業 同左</p> <p>文化事業 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,752千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、内規の整備に伴い当事業年度から役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は、17,642千円減少し、税引前当期純利益は385,795千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与しております。これにより、株式報酬費用が360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額の一部に充当している為、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。 従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
8. その他財務諸表作成 のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,409,773千円であります。</p> <p>財務諸表規則等の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 下記の資産を短期借入金950,000千円、長期借入金4,398,403千円(一年以内返済予定長期借入金977,761千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証20,588千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,443,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,353,094千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819,819千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,443,563千円	土地	2,353,094千円	借地権	10,162千円	合計	5,819,819千円	<p>※1 下記の資産を社債375,000千円、短期借入金1,375,000千円、長期借入金3,678,394千円(一年以内返済予定長期借入金806,968千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証29,321千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,292,022千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,394,900千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709,838千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,292,022千円	土地	2,394,900千円	借地権	9,916千円	合計	5,709,838千円
定期預金	13,000千円																				
建物	3,443,563千円																				
土地	2,353,094千円																				
借地権	10,162千円																				
合計	5,819,819千円																				
定期預金	13,000千円																				
建物	3,292,022千円																				
土地	2,394,900千円																				
借地権	9,916千円																				
合計	5,709,838千円																				
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	150,000千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	250,000千円								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																				
借入実行残高	950,000千円																				
差引額	150,000千円																				
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																				
借入実行残高	850,000千円																				
差引額	250,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 4,070千円 器具及び備品 598千円 合計 4,669千円	※1. _____
※2. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 912千円 合計 912千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物 8,932千円 構築物 6,938千円 車両運搬具 1,460千円 器具及び備品 7,595千円 合計 24,927千円
※3 河口湖事業譲渡損の内訳 譲渡資産及び負債の帳簿価額 たな卸資産 85,215千円 建物及び構築物 811,746千円 土地 260,828千円 美術骨董品 173,291千円 その他の資産 18,315千円 賞与引当金 △6,486千円 退職給付引当金 △22,179千円 差引 1,320,731千円 譲渡価額 1,056,219千円 移転損失 264,512千円 その他 71,271千円 合計 335,783千円	※3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,104	800	—	5,904
合計	5,104	800	—	5,904

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,904	151	—	6,055
合計	5,904	151	—	6,055

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 706,280千円	取得価額相当額 613,644千円
減価償却累計額相当額 341,038千円	減価償却累計額相当額 298,075千円
減損損失累計額相当額 390千円	期末残高相当額 315,568千円
期末残高相当額 364,696千円	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等
器具及び備品	器具及び備品
1年内 96,668千円	1年内 94,034千円
1年超 268,027千円	1年超 221,534千円
合計 364,696千円	合計 315,568千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 111,209千円	支払リース料 102,533千円
リース資産減損勘定の取崩額 3,133千円	リース資産減損勘定の取崩額 一千円
減価償却費相当額 114,342千円	減価償却費相当額 102,533千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">156,209千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,171,152千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,804千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547,532千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△140,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406,686千円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,387,318千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">25.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少分</td> <td style="text-align: right;">△652.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△573.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	40,288千円	退職給付引当金	161,079千円	役員退職慰労引当金	156,209千円	繰越欠損金	1,171,152千円	その他	18,804千円	繰延税金資産小計	1,547,532千円	評価性引当額	△140,845千円	繰延税金資産合計	1,406,686千円	その他有価証券評価差額金	△19,368千円	繰延税金資産の純額	1,387,318千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	25.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	評価性引当額の減少分	△652.1%	その他	△3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△573.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,590千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">194,720千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,831千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">125,528千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">954,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,338千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,990千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△142,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227,431千円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,515千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,215,916千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	46,590千円	退職給付引当金	194,720千円	役員退職慰労引当金	16,831千円	新株予約権	125,528千円	繰越欠損金	954,983千円	その他	31,338千円	繰延税金資産小計	1,369,990千円	評価性引当額	△142,559千円	繰延税金資産合計	1,227,431千円	その他有価証券評価差額金	△11,515千円	繰延税金資産の純額	1,215,916千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	過年度法人税等追徴税額	6.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	40,288千円																																																																										
退職給付引当金	161,079千円																																																																										
役員退職慰労引当金	156,209千円																																																																										
繰越欠損金	1,171,152千円																																																																										
その他	18,804千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,547,532千円																																																																										
評価性引当額	△140,845千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,406,686千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△19,368千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,387,318千円																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	25.2%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%																																																																										
評価性引当額の減少分	△652.1%																																																																										
その他	△3.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△573.2%																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	46,590千円																																																																										
退職給付引当金	194,720千円																																																																										
役員退職慰労引当金	16,831千円																																																																										
新株予約権	125,528千円																																																																										
繰越欠損金	954,983千円																																																																										
その他	31,338千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,369,990千円																																																																										
評価性引当額	△142,559千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,227,431千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△11,515千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,215,916千円																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	3.3%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																										
過年度法人税等追徴税額	6.3%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																										

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	872円20銭	896円21銭
1株当たり当期純利益金額	82円57銭	36円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	35円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	417,877	186,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	417,877	186,804
期中平均株式数 (株)	5,056,295	5,075,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	—	117,064
(うち新株予約権)	(—)	(117,064)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について

当社は、平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、就任時から当該定時株主総会終結時までの在任期間の功労に報いるため、内規に基づく退職慰労金要支給額相当額の株式報酬型ストックオプションを会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役8名に対して以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の総数	1,866個を上限とする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価格	無償
株式1株当たりの行使価格	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。
譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任予定取締役

紺野 俊也

② 新任予定取締役

中塚 久雄

③ 新任予定監査役

鎌田 稔

④ 新任予定監査役

西牧 良悦

(2) その他

該当事項はありません。